

2 民間給与関係

平成25年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった人事院の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職国家公務員の給与を検討するため、平成25年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の各人事委員会

(3) 調査の範囲

① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所 56,345事業所

② 調査対象職種 78職種(行政職(一)相当職種22職種 その他の職種56職種)

(4) 調査対象の抽出

① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、都道府県等別に組織、規模、産業により916層に層化し、これらの層から12,510事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第19表のとおりである。

② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

(5) 集計

① 調査実人員 初任給関係 28,779人(行政職(一)に相当する調査実人員26,053人)、初任給関係以外の調査職種 464,692人(行政職(一)に相当する調査実人員410,601人。なお、調査職種該当者(母集団)の推定数は、3,775,006人であり、行政職(一)に相当するものは、3,019,203人である。)

② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に還元して行った。

③ 集計については、その一部分を独立行政法人統計センターに依頼した。

第19表 企業規模別調査事業所数

その1 産業別、企業規模別調査事業所数

(平成25年職種別民間給与実態調査)

産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	10,753	1,666	1,321	1,308	4,489	1,969
農業, 林業, 漁業	21	0	0	1	7	13
鉱業, 採石業, 砂利 採取業, 建設業	817	145	106	92	268	206
製造業	4,566	574	555	579	2,004	854
電気・ガス・熱供給 ・水道業, 情報通信 業, 運輸業, 郵便業	1,956	429	240	232	709	346
卸売業, 小売業	1,013	139	135	126	471	142
金融業, 保険業, 不 動産業, 物品賃貸業	524	189	85	57	161	32
教育, 学習支援業, 医療, 福祉, サービス業	1,856	190	200	221	869	376

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が372所、調査不能の事業所が1,385所あった。
- 2 調査対象事業所12,510所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所372所を除いた12,138所に占める調査完了事業所10,753所の割合(調査完了率)は、88.6%。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業(郵便局に分類されるものを除く)及びサービス業(他に分類されないもの)(宗教及び外国公務に分類されるものを除く)である。

その2 地域別、企業規模別調査事業所数

(平成25年職種別民間給与実態調査)

地 域	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
地 域 計	10,753	1,666	1,321	1,308	4,489	1,969
北 海 道 ・ 東 北	1,303	179	128	113	618	265
関 東 甲 信 越	2,409	445	322	300	886	456
東 京 都	938	128	133	160	384	133
中 部	1,606	249	199	205	658	295
近 畿	1,557	258	233	201	621	244
中 国 ・ 四 国	1,479	204	139	181	667	288
九 州 ・ 沖 縄	1,461	203	167	148	655	288

(注) 各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

- 「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 「関東甲信越」… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
- 「中部」… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 「近畿」… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 「中国・四国」… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 「九州・沖縄」… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第20表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(平成25年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
事務 ・ 技術 関係	新卒事務員	大学院修士課程修了	219,580	224,501	211,691	211,370
		大学卒	193,858	196,761	191,485	191,371
		短大卒	166,786	168,685	165,841	162,315
		高校卒	154,494	157,005	153,502	152,610
	新卒技術者	大学院修士課程修了	218,531	222,642	215,452	203,830
		大学卒	198,087	202,099	196,846	192,532
		短大卒	177,504	178,097	176,207	178,632
		高校卒	159,351	160,838	158,830	157,059
	新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	218,881	223,309	214,288	205,688
		大学卒	195,351	198,397	193,494	191,868
		短大卒	172,232	173,529	170,594	172,627
		高校卒	156,930	159,121	155,997	154,778
そ の 他	新卒船員	海上技術学校卒	* 172,877	—	x	x
	新卒大学助教	大学卒	—	—	—	—
	新卒大学助手	大学卒	x	—	x	—
	新卒高等学校教諭	大学卒	211,584	* 213,973	210,755	* 199,700
	新卒研究員	大学卒	203,919	208,940	199,470	* 196,535
		新卒研究補助員	短大卒	175,484	180,957	* 161,962
	高校卒		163,414	* 164,317	* 166,272	* 154,208
	準新卒医師	大学卒	479,467	470,831	* 520,413	—
	準新卒薬剤師	大学卒	221,088	222,610	216,669	—
	準新卒診療放射線技師	養成所卒	192,477	* 190,151	* 195,899	—
	新卒栄養士	短大卒	161,886	* 172,017	* 162,136	x
	準新卒看護師	養成所卒	209,069	210,740	207,192	* 182,464
準新卒准看護師	養成所卒	172,512	180,593	168,920	—	

(注) 1 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、国家公務員の地域手当に相当する給与を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。

2 「準新卒」とは、平成24年度中に資格免許を取得し、平成25年4月までの間に採用された場合をいう。

なお、医師については、平成22年3月大学卒業後、平成22年度中に免許を取得し、2年間の臨床研修を修了した後、平成25年4月までの間に採用された者に限っている。

3 「x」は、調査事業所が1事業所の場合である。

4 「*」は、調査事業所が10事業所以下であることを示す。

第21表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 給与比較の対象職種

1 企業規模計

(平成25年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成25年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	855	51.5	739,252	1,118	738,134	{ 構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。) }	{ 本表2企業規模500人以上、 本表3企業規模100人以上 500人未満及び 本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照 }
	大学卒	616	51.6	794,128	1,052	793,076		
	短大卒	28	50.7	664,613	250	664,363		
	高校卒	203	51.6	599,773	827	598,946		
	中学卒	8	48.7	463,545	15,349	448,196		
	工場長	634	51.9	681,411	1,213	680,198	{ 構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。) }	同 上
	大学卒	418	51.8	713,106	1,090	712,016		
	短大卒	50	51.9	671,197	3,552	667,645		
	高校卒	163	52.2	601,660	802	600,858		
	中学卒	3	52.2	521,133	0	521,133		
	事務部長	14,364	51.6	706,493	3,206	703,287	{ 2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と 同等と認められる部の長及び 部長級専門職 (取締役兼任者を除く。) }	同 上
	大学卒	11,215	51.4	730,104	3,512	726,592		
	短大卒	762	51.1	596,639	985	595,654		
	高校卒	2,330	52.6	591,112	1,953	589,159		
	中学卒	57	52.0	558,559	3,246	555,313		
	技術部長	9,008	51.5	652,227	1,794	650,433	同 上	同 上
	大学卒	6,621	51.5	673,331	1,574	671,757		
	短大卒	759	51.2	602,473	2,409	600,064		
高校卒	1,592	51.8	580,750	2,529	578,221			
中学卒	36	52.9	570,034	963	569,071			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	5,629	50.5	644,143	7,570	636,573	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職	本表2企業規模500人以上、 本表3企業規模100人以上 500人未満及び 本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	4,390	50.3	663,852	7,572	656,280		
	短大卒	332	50.6	542,129	4,481	537,648		
	高校卒	891	51.6	569,674	8,895	560,779		
	中学卒	16	47.8	493,665	1,443	492,222		
	技術部次長	2,920	50.2	616,822	3,047	613,775	同 上	同 上
	大学卒	2,080	50.1	641,604	2,550	639,054		
	短大卒	314	49.3	562,041	2,432	559,609		
	高校卒	511	51.1	543,367	5,809	537,558		
	中学卒	15	54.0	537,810	6,733	531,077		
	事務課長	28,018	47.5	595,674	9,156	586,518	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	同 上
	大学卒	19,485	46.9	621,172	9,507	611,665		
	短大卒	2,004	47.5	502,665	7,864	494,801		
	高校卒	6,411	49.8	514,691	8,004	506,687		
	中学卒	118	49.0	455,797	9,647	446,150		
	技術課長	22,929	47.7	550,022	6,898	543,124	同 上	同 上
	大学卒	14,412	47.1	563,402	6,554	556,848		
短大卒	2,496	47.7	527,721	8,138	519,583			
高校卒	5,909	49.7	520,460	7,324	513,136			
中学卒	112	51.2	475,311	8,405	466,906			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	10,034	45.2	545,014	36,345	508,669	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職	本表2企業規模500人以上、 本表3企業規模100人以上 500人未満及び 本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	6,588	44.3	574,751	37,634	537,117		
	短大卒	1,001	45.6	448,606	28,362	420,244		
	高校卒	2,422	48.6	470,994	34,860	436,134		
	中学卒	23	49.5	484,106	32,801	451,305		
	技術課長代理	6,151	45.1	484,391	30,773	453,618	同 上	同 上
	大学卒	3,476	43.4	490,444	28,142	462,302		
	短大卒	827	45.3	463,291	31,985	431,306		
	高校卒	1,809	49.1	482,257	36,363	445,894		
	中学卒	39	51.3	459,147	29,982	429,165		
	事務係長	31,555	43.1	464,399	50,486	413,913	係の長及び係長級専門職	同 上
	大学卒	16,707	41.0	484,041	53,036	431,005		
	短大卒	3,533	43.7	405,051	41,694	363,357		
	高校卒	11,183	47.3	442,561	47,953	394,608		
	中学卒	132	49.5	437,979	51,893	386,086		
	技術係長	25,908	43.5	482,390	71,423	410,967	同 上	同 上
	大学卒	12,957	41.4	486,792	73,185	413,607		
	短大卒	2,969	44.0	471,154	65,932	405,222		
	高校卒	9,805	47.3	477,607	69,944	407,663		
	中学卒	177	50.1	473,458	63,793	409,665		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務主任	23,164	39.9	408,395	54,535	353,860	本表2企業規模500人以上、 本表3企業規模100人以上 500人未満及び 本表4企業規模50人以上100 人未満の対応 級欄参照
	大学卒	11,882	37.8	430,411	61,754	368,657	
	短大卒	3,653	41.5	363,687	41,901	321,786	
	高校卒	7,511	43.7	381,080	44,545	336,535	
	中学卒	118	48.4	415,703	51,700	364,003	
	技術主任	19,868	40.6	430,446	73,465	356,981	同 上
	大学卒	10,452	38.6	426,886	73,083	353,803	
	短大卒	2,627	40.8	410,613	72,553	338,060	
	高校卒	6,652	44.7	445,396	73,999	371,397	
	中学卒	137	51.9	480,015	97,166	382,849	
	事務係員	122,298	34.8	325,739	40,027	285,712	同 上
	大学卒	61,682	32.4	343,343	46,504	296,839	
	短大卒	20,355	36.8	290,399	27,769	262,630	
	高校卒	39,647	39.4	302,978	31,212	271,766	
	中学卒	614	43.1	337,757	43,735	294,022	
	技術係員	87,266	34.2	345,170	59,444	285,726	同 上
	大学卒	46,567	32.4	352,918	64,688	288,230	
	短大卒	11,536	34.9	329,920	53,914	276,006	
高校卒	28,611	37.6	335,388	51,062	284,326		
中学卒	552	44.1	352,134	47,042	305,092		

2 企業規模500人以上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成25年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関 係 職 種	支店長	775	51.5	760,112	882	759,230	構成員50人以上の支店(社)の長の長(取締役兼任者を除く。)	行政職(一)9級、10級
	大学卒	576	51.4	808,910	894	808,016		
	短大卒	24	50.5	644,205	296	643,909		
	高校卒	170	52.0	623,822	940	622,882		
	中学卒	5	52.3	552,785	0	552,785		
	工場長	464	51.9	718,059	1,348	716,711	構成員50人以上の工場の長の長(取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	340	51.8	739,600	1,060	738,540		
	短大卒	34	51.5	672,114	4,247	667,867		
	高校卒	88	52.3	654,467	1,288	653,179		
	中学卒	2	50.7	490,387	0	490,387		
	事務部長	8,895	51.4	757,921	3,809	754,112	2課以上又は構成員20人以上の部の長の職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職(取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	7,397	51.3	774,239	4,106	770,133		
	短大卒	356	51.4	643,840	556	643,284		
	高校卒	1,118	53.0	647,577	2,224	645,353		
	中学卒	24	55.3	581,570	0	581,570		
	技術部長	6,149	51.7	693,533	1,403	692,130	同上	同上
	大学卒	4,975	51.6	702,304	1,404	700,900		
	短大卒	410	51.7	657,022	1,402	655,620		
高校卒	745	52.4	649,574	1,429	648,145			
中学卒	19	52.2	637,142	0	637,142			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級			
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)					
	人	歳	円	円	円					
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	3,408	50.6	692,148	10,549	681,599	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職	行政職(一) 9級、10級		
	大学卒	2,830	50.4	706,795	10,242	696,553				
	短大卒	136	51.6	571,411	4,804	566,607				
	高校卒	438	52.0	623,231	14,716	608,515				
	中学卒	4	50.9	544,634	0	544,634				
	技術部次長	2,025	50.5	661,513	2,367	659,146	同 上	同 上		
	大学卒	1,576	50.4	675,683	2,407	673,276				
	短大卒	186	49.1	606,265	2,079	604,186				
	高校卒	255	52.0	611,467	2,022	609,445				
	中学卒	8	55.2	598,377	15,013	583,364				
	事務課長	18,700	47.4	633,048	9,716	623,332			2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	13,756	46.8	652,312	9,752	642,560				
	短大卒	1,078	48.0	538,930	9,952	528,978				
	高校卒	3,799	50.4	555,855	9,481	546,374				
	中学卒	67	50.3	481,599	6,382	475,217				
	技術課長	15,866	47.9	578,339	6,291	572,048	同 上	同 上		
	大学卒	10,844	47.2	582,908	6,328	576,580				
	短大卒	1,539	48.2	563,340	6,419	556,921				
高校卒	3,429	50.9	568,378	6,106	562,272					
中学卒	54	50.0	514,567	3,147	511,420					

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	6,406	45.2	586,057	39,589	546,468	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職	行政職(一) 5級、6級
	大学卒	4,435	44.3	610,846	39,916	570,930		
	短大卒	494	45.6	485,638	32,563	453,075		
	高校卒	1,462	49.4	505,394	40,809	464,585		
	中学卒	15	48.5	526,135	28,687	497,448		
	技術課長代理	4,040	45.5	510,227	28,583	481,644	同 上	同 上
	大学卒	2,356	43.4	510,026	24,986	485,040		
	短大卒	507	46.6	499,938	33,023	466,915		
	高校卒	1,149	50.5	515,938	35,670	480,268		
	中学卒	28	52.1	511,481	38,616	472,865		
	事務係長	19,126	43.1	495,226	55,975	439,251	係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級、4級
	大学卒	10,424	40.7	511,835	57,980	453,855		
	短大卒	1,687	44.1	433,063	49,685	383,378		
	高校卒	6,944	48.2	474,266	53,191	421,075		
	中学卒	71	50.8	464,428	44,606	419,822		
	技術係長	17,162	43.6	505,611	76,437	429,174	同 上	同 上
	大学卒	8,885	41.4	503,142	77,289	425,853		
	短大卒	1,651	44.7	509,915	70,376	439,539		
高校卒	6,504	48.2	509,893	76,586	433,307			
中学卒	122	50.9	504,716	69,011	435,705			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務主任	12,927	39.9	446,442	64,185	382,257	行政職(一) 2級(一部は 3級、4級)
	大学卒	6,974	37.8	464,080	71,266	392,814	
	短大卒	1,814	42.1	393,078	47,904	345,174	
	高校卒	4,085	44.3	424,260	52,976	371,284	
	中学卒	54	50.1	471,448	53,804	417,644	
	技術主任	11,995	41.3	452,100	76,828	375,272	同 上
	大学卒	6,380	38.9	441,960	74,436	367,524	
	短大卒	1,233	41.2	440,382	78,217	362,165	
	高校卒	4,278	45.8	475,708	80,285	395,423	
	中学卒	104	52.9	502,922	108,999	393,923	
	事務係員	66,505	34.5	344,571	46,071	298,500	行政職(一) 1級
	大学卒	35,562	32.0	358,089	52,310	305,779	
	短大卒	10,168	37.2	304,701	30,743	273,958	
	高校卒	20,478	39.9	328,390	36,817	291,573	
	中学卒	297	45.5	346,293	41,183	305,110	
	技術係員	50,567	34.2	358,151	63,934	294,217	同 上
	大学卒	26,952	32.3	364,872	69,364	295,508	
	短大卒	5,866	34.8	343,910	57,950	285,960	
高校卒	17,369	37.8	349,416	55,128	294,288		
中学卒	380	43.7	360,232	49,852	310,380		

3 企業規模100人以上500人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成25年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	75	51.5	558,790	3,402	555,388	構成員50人以上の支店(社)の長の長(取締役兼任者を除く。)	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	40	53.8	608,261	3,035	605,226		
	短大卒	4	52.0	776,807	0	776,807		
	高校卒	28	48.9	476,021	200	475,821		
	中学卒	3	44.6	363,460	32,563	330,897		
	工場長	153	52.1	595,312	780	594,532	構成員50人以上の工場の長の長(取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	72	51.8	615,083	1,266	613,817		
	短大卒	14	53.5	695,303	0	695,303		
	高校卒	66	52.1	551,500	350	551,150		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	事務部長	4,532	52.0	600,071	1,519	598,552	2課以上又は構成員20人以上の部の長の職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職(取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	3,199	52.0	620,637	1,539	619,098		
	短大卒	338	50.6	549,355	1,737	547,618		
	高校卒	966	52.4	536,178	1,211	534,967		
	中学卒	29	50.5	558,396	5,066	553,330		
技術部長	2,280	51.0	563,225	2,409	560,816	同上	同上	
大学卒	1,384	51.1	581,992	1,914	580,078			
短大卒	271	50.5	543,037	3,755	539,282			
高校卒	616	51.1	529,069	2,988	526,081			
中学卒	9	54.3	483,690	0	483,690			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	1,895	50.3	564,291	1,698	562,593	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	1,340	50.2	580,637	1,696	578,941		
	短大卒	159	49.3	523,628	2,200	521,428		
	高校卒	386	51.7	512,735	1,446	511,289		
	中学卒	10	46.9	472,069	2,310	469,759		
	技術部次長	713	49.2	521,978	3,973	518,005	同 上	同 上
	大学卒	427	48.7	537,311	2,366	534,945		
	短大卒	105	49.5	509,834	3,401	506,433		
	高校卒	177	50.5	487,172	9,332	477,840		
	中学卒	4	50.6	463,292	0	463,292		
	事務課長	8,049	47.8	498,447	7,935	490,512	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職(一) 5級、6級
	大学卒	5,003	47.3	521,110	9,310	511,800		
	短大卒	771	46.7	454,904	4,917	449,987		
	高校卒	2,235	49.3	454,354	5,244	449,110		
	中学卒	40	47.9	436,918	11,667	425,251		
	技術課長	5,872	47.0	472,411	8,542	463,869	同 上	同 上
大学卒	3,094	46.4	485,068	7,418	477,650			
短大卒	747	46.5	468,292	11,874	456,418			
高校卒	1,990	48.1	453,057	8,805	444,252			
中学卒	41	52.7	456,898	18,482	438,416			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	3,074	45.3	440,757	25,865	414,892	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職	行政職(一) 4級
	大学卒	1,817	44.2	457,297	26,766	430,531		
	短大卒	431	45.9	408,845	23,403	385,442		
	高校卒	818	47.5	418,202	24,882	393,320		
	中学卒	8	50.6	434,158	37,690	396,468		
	技術課長代理	1,782	44.2	438,312	34,285	404,027	同 上	同 上
	大学卒	988	43.0	447,596	35,289	412,307		
	短大卒	261	43.5	420,391	28,675	391,716		
	高校卒	527	47.2	431,305	36,107	395,198		
	中学卒	6	54.1	381,474	28,292	353,182		
	事務係長	10,184	43.2	395,103	38,962	356,141	係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級
	大学卒	5,263	41.8	407,479	40,709	366,770		
	短大卒	1,508	43.3	374,168	33,089	341,079		
	高校卒	3,367	45.5	381,865	38,154	343,711		
	中学卒	46	49.3	405,059	61,012	344,047		
	技術係長	7,050	43.1	417,571	57,981	359,590	同 上	同 上
	大学卒	3,416	41.7	427,651	58,107	369,544		
	短大卒	1,010	42.6	409,280	62,509	346,771		
高校卒	2,586	45.3	405,696	55,790	349,906			
中学卒	38	48.9	408,148	57,688	350,460			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務主任	8,221	39.8	347,187	39,155	308,032	行政職(一) 2級(一部は 3級)
	大学卒	4,072	37.9	362,262	42,384	319,878	
	短大卒	1,451	40.8	335,539	37,185	298,354	
	高校卒	2,651	42.8	324,794	33,747	291,047	
	中学卒	47	47.3	351,222	53,837	297,385	
	技術主任	6,206	39.2	391,816	69,201	322,615	同 上
	大学卒	3,377	37.6	396,146	71,896	324,250	
	短大卒	994	40.4	387,441	70,766	316,675	
	高校卒	1,810	42.3	384,991	62,429	322,562	
	中学卒	25	46.5	360,326	27,952	332,374	
	事務係員	44,327	35.2	297,257	30,648	266,609	行政職(一) 1級
	大学卒	21,494	33.2	314,726	34,703	280,023	
	短大卒	8,043	36.2	275,647	25,370	250,277	
	高校卒	14,552	38.5	274,427	25,236	249,191	
	中学卒	238	40.5	339,297	49,589	289,708	
	技術係員	29,735	34.2	321,468	51,568	269,900	同 上
	大学卒	16,329	32.6	329,470	55,788	273,682	
	短大卒	4,281	34.8	311,347	49,600	261,747	
高校卒	8,991	37.3	309,390	43,559	265,831		
中学卒	134	47.5	322,229	35,125	287,104		

4 企業規模50人以上100人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成25年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技 術 関 係 職 種	支店長	5	50.4	424,209	258	423,951	{ 構成員50人以上の支店(社)の長の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職(一) 6級、7級
	大学卒	—	—	—	—	—		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	5	50.4	424,209	258	423,951		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	工場長	17	51.4	530,060	1,641	528,419	{ 構成員50人以上の工場の長の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大学卒	6	51.3	550,644	437	550,207		
	短大卒	2	50.8	508,150	13,263	494,887		
	高校卒	9	51.6	521,996	0	521,996		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	事務部長	937	51.1	582,174	3,681	578,493	{ 2課以上又は構成員20人以上の部の長の職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大学卒	619	51.1	607,633	4,189	603,444		
	短大卒	68	51.1	543,285	0	543,285		
	高校卒	246	51.1	518,119	3,231	514,888		
	中学卒	4	49.9	431,721	915	430,806		
	技術部長	579	51.9	523,387	3,865	519,522	同 上	同 上
	大学卒	262	52.3	549,174	3,274	545,900		
	短大卒	78	50.6	513,570	3,243	510,327		
高校卒	231	51.8	496,657	4,770	491,887			
中学卒	8	52.9	525,319	4,253	521,066			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	326	49.7	514,268	5,118	509,150	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職	行政職(一) 6級、7級
	大学卒	220	49.6	530,825	4,207	526,618		
	短大卒	37	51.7	499,848	12,676	487,172		
	高校卒	67	49.1	473,099	4,142	468,957		
	中学卒	2	47.0	507,616	0	507,616		
	技術部次長	182	50.2	472,590	7,254	465,336	同 上	同 上
	大学卒	77	50.6	503,580	6,865	496,715		
	短大卒	23	49.8	435,136	956	434,180		
	高校卒	79	49.6	454,111	10,023	444,088		
	中学卒	3	55.8	515,118	0	515,118		
	事務課長	1,269	46.8	459,077	5,772	453,305	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職(一) 5級
	大学卒	726	46.6	478,359	4,851	473,508		
	短大卒	155	46.6	447,056	5,630	441,426		
	高校卒	377	47.2	419,246	7,682	411,564		
	中学卒	11	47.7	414,949	15,985	398,964		
	技術課長	1,191	47.2	434,699	9,456	425,243	同 上	同 上
	大学卒	474	47.2	456,013	8,075	447,938		
短大卒	210	46.5	420,304	10,368	409,936			
高校卒	490	47.4	421,147	10,665	410,482			
中学卒	17	51.7	395,936	1,249	394,687			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級			
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)					
	人	歳	円	円	円					
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	554	44.9	434,567	37,016	397,551	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職	行政職(一) 4級		
	大学卒	336	44.3	459,137	43,944	415,193				
	短大卒	76	44.5	391,151	23,565	367,586				
	高校卒	142	47.1	389,184	25,071	364,113				
	中学卒	—	—	—	—	—				
	技術課長代理	329	45.9	427,942	37,480	390,462	同 上	同 上		
	大学卒	132	46.1	449,507	33,252	416,255				
	短大卒	59	45.2	402,832	40,749	362,083				
	高校卒	133	46.1	416,023	42,189	373,834				
	中学卒	5	45.2	371,784	3,065	368,719				
	事務係長	2,245	43.3	366,617	29,624	336,993			係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級
	大学卒	1,020	42.1	388,118	29,740	358,378				
	短大卒	338	43.2	343,668	23,317	320,351				
	高校卒	872	45.0	346,179	31,223	314,956				
	中学卒	15	44.0	391,726	64,511	327,215				
	技術係長	1,696	42.9	385,579	48,178	337,401	同 上	同 上		
	大学卒	656	41.6	399,289	52,459	346,830				
	短大卒	308	42.9	383,162	44,013	339,149				
高校卒	715	44.1	371,881	45,907	325,974					
中学卒	17	47.4	400,410	43,228	357,182					

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務主任	2,016	40.2	320,626	31,692	288,934	行政職(一) 2級(一部は 3級)
	大学卒	836	38.0	333,383	34,913	298,470	
	短大卒	388	40.5	309,046	26,954	282,092	
	高校卒	775	42.4	310,573	30,207	280,366	
	中学卒	17	44.8	362,916	38,358	324,558	
	技術主任	1,667	39.8	358,942	54,957	303,985	同 上
	大学卒	695	38.4	374,108	59,480	314,628	
	短大卒	400	40.1	349,255	53,467	295,788	
	高校卒	564	41.6	345,670	49,994	295,676	
	中学卒	8	45.7	313,058	33,232	279,826	
	事務係員	11,466	36.2	270,738	23,362	247,376	行政職(一) 1級
	大学卒	4,626	33.5	293,478	29,495	263,983	
	短大卒	2,144	36.8	254,157	17,554	236,603	
	高校卒	4,617	39.1	249,273	18,365	230,908	
	中学卒	79	46.4	296,211	24,359	271,852	
	技術係員	6,964	34.5	300,211	42,283	257,928	同 上
	大学卒	3,286	33.1	310,369	46,483	263,886	
	短大卒	1,389	35.1	297,734	40,797	256,937	
高校卒	2,251	36.6	283,973	36,009	247,964		
中学卒	38	40.4	280,636	28,225	252,411		

その2 給与比較の対象外職種

企業規模計

(平成25年職種別民間給与実態調査)

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
		人	歳	円	円	円		
技能・ 労務 関係 職種	電 話 交 換 手	98	45.0	271,256	10,024	261,232	業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。 電話交換手については、見習、外国語の電話交換手を除く。	
	自家用乗用自動車運転手	328	51.1	421,082	81,934	339,148		
	守 衛 ・ 警 備 員	1,493	43.9	344,992	78,049	266,943		
	用 務 員	443	49.8	283,776	16,205	267,571		
海 事	遠	船 長 ・ 機 関 長	29	49.8	919,104	0	919,104	航行区域に限定のない総トン数20トン以上の船舶の乗組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	13	41.1	685,559	58,981	626,578	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	9	40.2	551,332	105,970	445,362	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	23	24.9	465,251	51,990	413,261	
	運 航 士	—	—	—	—	—		
	洋	甲 板 長 ・ 操 機 長	7	52.7	576,496	170,096	406,400	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	14	34.6	419,025	113,408	305,617	
甲 板 員 ・ 機 関 員		6	26.3	259,890	70,552	189,338		
関 係 海	近	船 長 ・ 機 関 長	53	51.1	615,215	101,991	513,224	北緯63度から南緯11度の間及び東経94度から175度の間の水域を航行区域とする総トン数20トン以上の船舶の乗組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	50	46.9	511,825	124,696	387,129	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	52	43.1	446,033	114,302	331,731	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	30	34.4	388,570	98,211	290,359	
	海	甲 板 長 ・ 操 機 長	6	50.7	512,381	157,795	354,586	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	42	41.9	407,086	119,012	288,074	
		甲 板 員 ・ 機 関 員	31	28.4	322,111	74,521	247,590	
職 種	沿 海	船 長 ・ 機 関 長	127	53.5	635,941	49,451	586,490	港内又は湾内を航行区域とする総トン数5トン以上の船舶の乗組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	117	45.3	523,119	116,623	406,496	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	113	37.2	464,540	117,439	347,101	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	52	26.0	412,332	100,104	312,228	
	平 水	甲 板 長 ・ 操 機 長	57	52.9	562,754	155,724	407,030	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	101	36.6	439,248	125,125	314,123	
		甲 板 員 ・ 機 関 員	62	25.1	322,676	83,900	238,776	

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成25年4月分平均支給額			備 考	
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)		
		人	歳	円	円	円		
教 育 関 係	大 学 学 長	28	62.1	1,005,049	4,281	1,000,768		
	大 学 副 学 長	85	60.8	747,917	10,230	737,687		
	大 学 学 部 長	165	60.0	809,777	1,402	808,375		
	大 学 教 授	2,586	57.0	723,525	5,540	717,985		
	大 学 准 教 授	2,032	47.5	575,876	5,574	570,302		
	大 学 講 師	1,268	43.9	516,023	2,546	513,477		
	大 学 助 教	768	39.6	467,336	5,545	461,791		
	大 学 助 手	294	36.6	436,220	220	436,000		
職 種	高 等 学 校 校 長	49	61.4	752,157	4,358	747,799		
	高 等 学 校 教 頭	181	56.1	659,525	6,120	653,405		
	高 等 学 校 主 幹 教 諭	23	54.4	607,734	6,410	601,324		
	高 等 学 校 指 導 教 諭	18	53.2	561,727	0	561,727		
	高 等 学 校 教 諭	2,458	44.3	496,631	4,415	492,216		
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長	64	53.5	870,638	118	870,520	{ 構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。) { 2室(係)以上又は構成員 { 7人以上の部(課)の長 { 構成員3人以上の室(係) の長 { 下記研究員より上位の者 (研究所長の職名を有す る者、上記研究部(課)長 及び研究室(係)長を除 く。)	
	研 究 部 (課) 長	1,400	49.8	672,306	1,947	670,359		
	研 究 室 (係) 長	781	44.2	543,331	25,292	518,039		
	主 任 研 究 員	2,595	44.3	549,312	26,039	523,273		
	研 究 員	3,915	33.7	385,454	42,237	343,217		
医 療 関 係 職 種	研 究 補 助 員	794	33.8	307,632	34,984	272,648		
	病 院 長	75	60.8	1,641,950	39,413	1,602,537	{ 部下に医師又は歯科医師 { 5人以上 { 上記病院長に事故等のあ るときの職務代行者 { 部下に医師又は歯科医師 { 1人以上	
	副 院 長	218	56.9	1,496,411	84,487	1,411,924		
	医 科 長	626	50.6	1,288,738	137,829	1,150,909		
	医 師	1,346	42.0	1,026,186	109,764	916,422		
	歯 科 医 師	53	40.2	775,296	16,786	758,510		
	薬 局 関 係 職 種	薬 局 長	235	49.7	494,533	27,407	467,126	部下に薬剤師2人以上
		薬 剤 師	1,444	35.5	348,091	34,696	313,395	
		診 療 放 射 線 技 師	1,683	39.5	382,082	38,115	343,967	
		臨 床 検 査 技 師	1,886	39.7	339,506	28,895	310,611	
		栄 養 士	1,234	36.4	274,017	13,778	260,239	
		理 学 療 法 士	2,955	31.3	291,651	13,295	278,356	
		作 業 療 法 士	2,161	30.9	278,720	11,150	267,570	
		総 看 護 師 長	272	54.5	511,626	5,968	505,658	
看 護 師 種	看 護 師 長	3,199	46.9	424,300	33,579	390,721	{ 部下に看護師又は准看護 師5人以上	
	看 護 師	9,025	36.9	338,790	44,021	294,769		
	准 看 護 師	4,819	44.6	296,736	36,701	260,035		

第22表 民間における初任給の改定状況

(平成25年職種別民間給与実態調査)

学歴	企業規模	項目				新規学卒者の採用なし
		新規学卒者の採用あり	初任給の改定状況			
			増額	据置き	減額	
		%	%	%	%	%
大学卒	規模計	39.8	(8.4)	(90.5)	(1.1)	60.2
	500人以上	65.8	(9.0)	(90.0)	(1.0)	34.2
	100人以上 500人未満	42.5	(7.9)	(90.8)	(1.3)	57.5
	50人以上 100人未満	25.0	(8.9)	(90.2)	(0.9)	75.0
高校卒	規模計	15.2	(8.5)	(90.1)	(1.4)	84.8
	500人以上	20.6	(6.1)	(93.9)	(0.0)	79.4
	100人以上 500人未満	16.5	(8.5)	(90.6)	(0.9)	83.5
	50人以上 100人未満	11.2	(10.4)	(86.1)	(3.5)	88.8

(注) ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第23表 民間における定期昇給制度の状況

(平成25年職種別民間給与実態調査)

役職 段階	企業規模	項目				定期昇給 制度なし
		定期昇給 制度あり	自動昇給	査定昇給	昇格昇給	
		%	%	%	%	%
係員	規模計	87.7	37.2	72.2	38.3	12.3
	500人以上	92.9	34.7	80.7	54.4	7.1
	100人以上 500人未満	91.0	42.0	72.7	39.9	9.0
	50人以上 100人未満	80.4	30.8	67.8	28.7	19.6
課長級	規模計	82.2	30.4	68.9	34.4	17.8
	500人以上	79.6	21.8	69.7	44.3	20.4
	100人以上 500人未満	85.4	34.5	69.7	35.7	14.6
	50人以上 100人未満	78.0	27.6	67.3	27.6	22.0

(注) 定期昇給制度の内容は、複数回答である。

第24表 民間における賃金カット等の実施状況

(平成25年職種別民間給与実態調査)

役職段階 \ 項目	賃金カット等を実施した事業所	賃金カット等を実施した事業所における平均減額率
係 員	2.5%	6.3%
課 長 級	3.2%	7.4%

(注) 平成25年4月分の給与について、賃金カット、一時帰休・休業又はワークシェアリングのいずれかを実施した事業所の状況である。

第25表 民間における家族手当の支給状況

(平成25年職種別民間給与実態調査)

扶養家族の構成	支給月額
配 偶 者	14,747円
配 偶 者 と 子 1 人	20,695円
配 偶 者 と 子 2 人	25,970円

(注) 支給月額は、家族手当の支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所について算出した。
 備考 国家公務員の場合、扶養手当の現行支給月額は、配偶者については13,000円、配偶者以外については、1人につき6,500円である。なお、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合は、当該子1人につき5,000円が加算される。

第26表 民間における住宅手当の支給状況

(平成25年職種別民間給与実態調査)

支給の有無	事業所割合
支 給	48.9%
非 支 給	51.1%
借家・借間居住者に対する住宅手当月額の最高支給額の中位階層	〔 27,000円以上 28,000円未満

備考 国家公務員の場合、住居手当の現行の最高支給限度額は、27,000円である。

第27表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(平成25年職種別民間給与実態調査)

企業規模	係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
	%	%	%	%	%	%
規 模 計	53.9	46.1	49.4	50.6	48.6	51.4
500人以上	53.8	46.2	44.0	56.0	43.0	57.0
100人以上500人未満	56.2	43.8	52.0	48.0	51.8	48.2
50人以上100人未満	50.1	49.9	47.6	52.4	46.0	54.0

第28表 民間における月45時間を超え60時間を超えない時間外労働の割増賃金率の状況

(平成25年職種別民間給与実態調査)

割 増 賃 金 率	適 用 従 業 員		(参考) 適 用 事 業 所	
	割 合	累 積 割 合	割 合	累 積 割 合
	%	%	%	%
31%以上	15.4	15.4	8.0	8.0
30%	34.9	50.3	16.7	24.7
29%	0.1	50.4	0.0	24.7
28%	1.0	51.4	0.6	25.4
27%	0.8	52.2	0.7	26.0
26%	0.4	52.7	0.7	26.7
25%	47.3	100.0	73.3	100.0

(注) 適用従業員及び適用事業所の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その計がそれぞれの累積割合と一致しない場合がある。

第29表 民間における再雇用者（公的年金が一部支給される者）の給与水準の取扱い

（平成25年職種別民間給与実態調査）

	平成25年度以降に変更する		変更しない	検討中
	平成24年度と比べて引き上げる	平成24年度と比べて引き下げる		
月例給与	0.9%	3.1%	81.0%	15.0%
年間給与	0.8%	3.3%	80.8%	15.1%

（注） 定年年齢が60歳であり、かつ、平成25年4月以降、フルタイムの再雇用制度を有する事業所を100とした割合である（次表において同じ。）。

第30表 民間における再雇用者（公的年金が支給されない者）の給与水準の取扱い

（平成25年職種別民間給与実態調査）

	公的年金が一部支給される再雇用者の水準と比べて			検討中
	高くする	低くする	同じにする	
月例給与	2.3%	0.8%	77.5%	19.4%
年間給与	2.4%	0.8%	77.3%	19.5%

第31表 民間における再雇用者（公的年金が支給されない者）の単身赴任手当の取扱い

（平成25年職種別民間給与実態調査）

	転居を伴う異動がある			転居を伴う異動がない
	単身赴任手当を支給する	単身赴任手当を支給しない	未定	
34.7%	(87.0%)	(10.4%)	(2.6%)	65.3%

（注） 1 定年年齢が60歳であり、かつ、平成25年4月以降、フルタイムの再雇用制度を有し、かつ、定年前の常勤従業員に単身赴任手当を支給する事業所を100とした割合である。

2 () 内は、公的年金が支給されない再雇用者に転居を伴う異動がある事業所を100とした割合である。